

**問題 (25点)**

P社は、A社及びB社を子会社、C社を関連会社として連結財務諸表を作成している。下記の資料にもとづき、P社の当期(×6年4月1日から×7年3月31日)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書を完成させなさい。

**[解答上の注意]**

- 1 連結上生じる修正については税効果を考慮(のれんを除く)することとし、法定実効税率は每期40%とする。繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せず、また、短期・長期の区別をしなくてよい。
- 2 のれんは発生年度の翌年度より10年間にわたって每期均等額を償却する。
- 3 期中および期末における会計処理は、未達取引を除き適切である。

**[資 料]**

- 1 P社は×5年3月末にA社の発行済株式の70%を162,000千円で取得し、A社を子会社とした。A社資本の推移は次のとおりである。なお、×5年3月末においてA社の保有する土地に6,000千円の評価益が生じている。

	資 本 金	利益剰余金
×5年3月31日	135,000千円	86,400千円
×6年3月31日	135,000千円	131,400千円

- 2(1) P社は×6年3月末にB社の発行済株式の80%を123,000千円で取得し、B社を子会社とした。×6年3月末における資本は、資本金105,000千円、利益剰余金46,800千円である。なお、×6年3月末においてB社の保有する土地に3,000千円の評価損が生じている。

- 2(2) P社は×7年3月末にB社の発行済株式の10%を19,500千円で追加取得した。なお、×7年3月末においてB社の保有する土地に1,200千円の評価益が生じている。

- 3 P社は×5年3月末にC社の発行済株式総数の30%を28,020千円で取得し、C社を関連会社とした。C社資本の推移は次のとおりである。なお、×5年3月末においてC社の保有する土地に1,500千円の評価益が生じている。

	資 本 金	利益剰余金
×5年3月31日	57,000千円	33,000千円
×6年3月31日	57,000千円	42,000千円
×7年3月31日	57,000千円	52,500千円

- 4 P社とA社間の取引等

- (1) P社はA社から商品の一部を掛けて仕入れている。期中におけるA社からP社への売上高は132,000千円、P社におけるA社からの仕入高は128,700千円である。
- (2) A社は商品を每期、原価の10%増しの価額でP社に販売している。P社における期首商品棚卸高に含まれるA社商品は8,250千円、P社における期末商品棚卸高に含まれるA社商品は11,550千円(未達分を除く)である。
- (3) P社は、A社に対し当期に約束手形30,000千円を振り出している。A社は、このうち15,000千円は当座預金にて決済し、3,000千円はA社の仕入先に裏書譲渡し、4,500千円は4,200千円で銀行に割引き、残額の7,500千円は期末に手許に保有している。なお、裏書譲渡及び割引に付した手形はいずれも期末日現在、支払期日未到来である。また、A社は割引料300千円を手形売却損で処理しているが、このうち150千円は翌期に係るものである。この連結修正仕訳に係る税効果および非支配株主への配分は考慮しないものとする。
- (4) P社の買掛金のうち11,700千円(未達分を除く)はA社に対するものである。
- (5) P社、A社ともに、毎期売上債権の期末残高の2%の貸倒引当金(税法基準に則っている)を差額補充法によって計上している。なお、前期末のA社の売上債権に、P社に対するものはなかった。
- (6) A社が期中に利益剰余金から支払った配当金は、P社分も含めて12,000千円であった。

5 P社とB社間の取引等

- (1) P社はA社から仕入れた商品を外部に販売するとともに、当期よりB社にも販売している。P社のB社に対する売上利益率は20%である。期中におけるP社からB社への売上高は90,750千円であり、未達取引はない。
- (2) B社の期末商品棚卸高に含まれるP社から仕入れた商品(A社商品)は12,375千円である。なお、B社の支払手形及び買掛金のうちP社に対するものは含まれていない。
- (3) P社は、当期末に簿価10,500千円の土地を11,250千円でB社に売却した。
- (4) B社が期中に利益剰余金から支払った配当金は、P社分も含めて7,500千円であった。

6 P社とC社間の取引等

- (1) C社は前期に3,000千円、当期に4,500千円の利益剰余金からの配当を行っている。
- (2) C社の当期純利益の金額は前期は12,000千円、当期は15,000千円である。

7 P社が期中に利益剰余金から行った配当金は58,500千円であった。また、当期においてP社の資本金の増減はなかった。

8 P社、A社及びB社の当期(×7年3月期)における個別財務諸表

貸借対照表 (単位：千円)

資 産	P 社	A 社	B 社	負債・純資産	P 社	A 社	B 社
現金預金	420,000	87,000	58,500	支払手形	16,500	13,500	10,500
受取手形	45,000	33,000	4,500	買掛金	52,500	22,500	13,500
売掛金	75,000	30,000	22,500	その他負債	61,320	70,140	71,460
商品	100,500	43,500	28,500	貸倒引当金	2,400	1,260	540
前払費用	1,200	1,050	450	資本金	1,000,000	135,000	105,000
繰延税金資産	25,500	5,700	3,750	資本剰余金	35,000	—	—
備品	48,000	28,050	10,500	利益剰余金	330,000	167,400	76,800
土地	450,000	181,500	149,100				
A社株式	162,000	—	—				
B社株式	142,500	—	—				
C社株式	28,020	—	—				
	1,497,720	409,800	277,800		1,497,720	409,800	277,800

損益計算書 (単位：千円)

費 用	P 社	A 社	B 社	収 益	P 社	A 社	B 社
売上原価	498,000	186,000	185,250	売上高	711,000	276,750	255,000
販売費及び一般管理費	57,900	11,400	9,750	受取配当金	19,500	—	—
貸倒引当金繰入	1,500	540	450	固定資産売却益	7,500	5,700	—
減価償却費	12,000	4,500	3,150	その他収益	4,500	1,140	7,200
手形売却損	1,350	1,200	1,050	法人税等調整額	3,000	1,800	1,050
法人税、住民税及び事業税	74,400	33,750	26,100				
当期純利益	100,350	48,000	37,500				
	745,500	285,390	263,250		745,500	285,390	263,250

問題 (25点)

第1問

次の文章の( )の中に適切な語句を入れなさい。

1. ファイナンス・リース取引に該当するかどうかの判定基準には、( )と経済的耐用年数基準がある。
2. 会計公準には、企業実体の公準、( )企業の公準、貨幣的評価の公準の3つがある。
3. 費用収益の対応形態には、個別的対応と( )という2つの対応がある。ここで、売上高と売上原価との対応は前者に該当し、売上高と販売費及び一般管理費との対応は後者に該当する。
4. 税効果会計の対象となる税金は、法人税その他( )に関連する金額を課税標準とするものである。
5. のれんは、資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、( )法その他の合理的な方法により規則的に償却する。

第2問

P社(以下、当社という。)は、S社を子会社(在外子会社)、A社を関連会社として連結財務諸表を作成している。以下の資料にもとづき、当期(×4年4月1日～×5年3月31日)の連結財務諸表(一部)を完成させなさい。  
なお、法定実効税率を40%として税効果会計を適用する。

1. P社のS社株式及びA社株式の取得状況と資本の推移

(1) S社株式(取得日: ×4年3月31日、取得価額: 91,200千円、取得割合: 80%)

	×4年3月31日	×5年3月31日
資 本 金	1,000千ドル	1,000千ドル
利 益 剰 余 金	200千ドル	700千ドル
為 替 相 場	95円/ドル	99円/ドル

S社は×4年6月25日(為替相場: 96円/ドル)に剰余金の配当100千ドルを行っている。また、S社の当期純利益は600千ドルである。なお、期中平均レートは97円/ドルである。

(2) A社株式(取得日: ×4年3月31日、取得価額: 9,180千円、取得割合: 30%)

	×4年3月31日	×5年3月31日
資 本 金	20,000千円	20,000千円
利 益 剰 余 金	10,000千円	12,000千円
その他有価証券評価差額金	600千円	1,800千円

A社は×4年6月20日に剰余金の配当5,000千円を行っている。また、A社の当期純利益は7,000千円である。

2. P社の退職給付に係る状況(P社は退職給付制度において企業年金制度を採用している。)

期首退職給付債務	200,000千円	期首年金資産	120,000千円
勤 務 費 用	22,000千円	期 待 運 用 収 益	3,600千円
利 息 費 用	6,000千円	期 末 実 際 年 金 資 産	121,600千円
期末実際退職給付債務	228,000千円		

当期に数理計算上の差異(借方差異)2,000千円が発生した。数理計算上の差異は発生年度の翌年度から10年で定額法により償却する。なお、子会社及び関連会社の退職給付は考慮しないものとする。前期以前に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は発生していない。

3. P社は×4年12月1日に、額面総額10,000千円を額面100円につき@95円でその他有価証券として購入し、価格変動によるリスクをヘッジするため、額面総額10,000千円の国債先物を、額面100円につき@98円で売建てた。決算日の時価は、国債@94円、国債先物@96円であった。国債先物には繰延ヘッジ会計を適用する。

4. P社の当期の連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益は88,360千円である。

### 第3問

次の[資料]に基づき、金利スワップ取引に関する問1から問3に答えなさい。当社の会計期間は1年、決算日は12月31日である。勘定科目は、下記に掲げる語句より、最も適切と思われる科目を選んで使用し、仕訳が不要の場合は答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。なお、本問では税効果を考慮しない。

当座預金	貸付金	借入金	受取利息	支払利息
金利スワップ資産	金利スワップ負債	金利スワップ差損益	繰延ヘッジ損益	先物取引差金

#### [資料]

- 平成×5年7月1日、当社はN銀行より期間2年で100,000千円を借り入れた。金利は毎年12月末と6月末の年2回、変動金利(LIBOR+0.1%、ただし利払いにあたっては、その半年前のLIBORを適用する)の条件で当社の当座預金口座から引き落とされることになっている。
- 当社では、上記借入れに対する金利変動リスクをヘッジする目的で、同日にS銀行との間で期間3年の金利スワップ契約を締結した。想定元本は100,000千円、固定金利年1.12%支払い、変動金利(LIBOR+0.1%、ただし利払いにあたってはその半年前のLIBORを適用する)受取り、利払日は毎年12月末日と6月末日の年2回である。固定金利と変動金利との差額は当座預金口座で決済する。
- LIBORの推移は次のとおりである。  
平成×5年6月末：年1.16%                  平成×5年12月末：年1.21%
- 平成×5年12月末の金利スワップの時価 +281千円

問1 ヘッジ会計を適用しない場合、平成×5年12月31日の(1)N銀行に対する金利の支払い、(2)S銀行との金利スワップ契約にもとづく受払い、(3)金利スワップの時価評価の仕訳をそれぞれ示しなさい。

問2 ヘッジ会計を適用した場合、平成×5年12月31日の(1)N銀行に対する金利の支払い、(2)S銀行との金利スワップ契約にもとづく受払い、(3)金利スワップの時価評価の仕訳をそれぞれ示しなさい。

問3 金利スワップの特例処理を適用した場合、平成×5年12月31日の(1)N銀行に対する金利の支払い、(2)S銀行との金利スワップ契約にもとづく受払い、(3)金利スワップの時価評価の仕訳をそれぞれ示しなさい。